

平成23年（2011年）2月7日
総務部財政課
（課長）奥田 隆則
（担当）伊藤 一紀・須藤 俊一
電話：026-235-7039（直通）
026-232-0111（内線2063）
FAX：026-235-7475
E-mail：zaisei@pref.nagano.lg.jp

主 な 見 直 し 事 業

長 野 県
平成23年（2011年）2月

主な見直し事業一覧表

【歳出の削減】

(単位:千円)

事業名	予算額 (見直し額)	区分 <見直し年度>	事業内容	見直し内容・理由	今後の方向性
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 情報統計課 FAX:026-235-0517 E-mail:joho@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 87,636 見直し額 71,165	縮小 <H23年度>	市町村と共同運用している電子申請システムにより、県民がいつでも、どこからでも申請・届出を行うことができるサービスを提供するとともに、事務の効率化等を図っています。	平成23年度のシステム更新に当り、共同運用している市町村と最新技術の導入等について検討し経費削減を図るとともに、事業実施主体を県から市町村自治振興組合に移行します。	市町村自治振興組合を事務局として、県と市町村の共同による効率的なシステム運用を進めます。
自動車税納税証明書自動発行機の運用 税務課 FAX:026-235-7497 E-mail:zeimu@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 2,890 見直し額 2,890	廃止 <H23年度>	納税証明書の紛失者を対象とした自動発行機(再発行)を、佐久、上田、飯田の検査場に設置しています。	機器が老朽化したため、平成23年3月末をもって廃止します。	今後は他の地域と同様、地方事務所の窓口で再発行を行うため、納期内納付等の広報や関係団体の会報誌などを通じて周知していきます。
個人事業税課税資料収集業務 税務課 FAX:026-235-7497 E-mail:zeimu@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 3,639 見直し額 2,907	縮小 <H23年度>	個人事業税の課税根拠とするため、税務署に提出された確定申告書等の資料をマイクロフィルム撮影により収集しています。	平成23年1月から確定申告データの多くが電子データで県へ送付されることに伴い、データ提供以外の収集については、職員が税務署でコピーする方法に変更します。	今後も、適正な課税資料の収集に努めます。
救急救命士薬剤投与追加講習事業 医療推進課 FAX:026-223-7106 E-mail:iryoy@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 10,080 見直し額 5,040	縮小 <H23年度>	消防学校において救急救命士の薬剤投与追加講習を実施しています。	実習機器リースを更新せず、リース期間満了後に買取・修繕により活用します。	引き続き消防機関と連携の下、救急救命士の薬剤投与追加講習を実施し、救急救命体制の充実を図っていきます。
信濃学園運営事業(指定管理者制度への移行) 障害者支援課 FAX:026-234-2369 E-mail:shogai-shien@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 237,473 見直し額 52,528	その他 <H23年度>	県立知的障害児施設「信濃学園」を運営しています。	平成23年4月から指定管理者制度を導入し、福祉サービスの維持向上と経費節減を図ります。(指定期間5年間)	民間事業者のノウハウや活力を活かしながら、利用者の処遇向上を図るとともに、管理運営経費の節減等に努めていきます。
農業会議費補助金(運営費) 農業政策課 FAX:026-235-7393 E-mail:nosei@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 58,450 見直し額 5,599	縮小 <H23年度>	農地法の規定に基づく事務等の円滑な処理を実施するため、農業会議の組織及び事務に要する経費に対し補助をしています。	職員体制の効率化に伴い、補助金の縮減を図ります。	引き続き、団体の効率的な運営や事業執行に努めます。
農業農村ビジネス推進事業 農業政策課農産物マーケティング室 FAX:026-235-7393 E-mail:marketing@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 2,176 見直し額 600	縮小 <H23年度>	農業者が、新たな農業ビジネスを目指すための調査研究、製品開発、販路開拓等の取組に対して補助をしています。	販売促進のためのメニューを見直し、より実践的な製品開発、人材育成等の事業を重点的に支援していきます。	見直したメニューも含め事業者からの要望に対しては、国の事業等の活用も視野に入れ、支援していきます。

事業名	予算額 (見直し額)	区分 <見直し年度>	事業内容	見直し内容・理由	今後の方向性
牧場におけるニホンジカ防除技術の実証と普及事業 農業技術課 FAX:026-235-8392 E-mail:nogi@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 1,041 見直し額 1,041	廃止 <H23年度>	公共牧場におけるニホンジカ防除対策として、既存の牧柵と電気柵を組み合わせた新技術の導入に向け、効果の確認を行っています。	平成23年度は効果持続性の確認と技術普及の推進をゼロ予算事業として行っていきます。	これまでの事業実績を踏まえ、本技術の現地導入を推進します。
畜産経営支援事業 園芸畜産課 FAX:026-235-7481 E-mail:enchiku@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 1,424 見直し額 1,424	廃止 <H23年度>	経営改善が必要な畜産農家に対する経営診断を(社)長野県畜産会に委託しています。	経営診断を(社)長野県畜産会の自主事業に移行します。	引き続き、(社)長野県畜産会が行う経営診断に対する助言・指導を行います。
森林吸収源データ整備事業 森林政策課 FAX:026-234-0330 E-mail:rinsei@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 2,824 見直し額 2,824	廃止 <H23年度>	京都議定書による森林のCO2吸収量を検証するため、国が行う国際的な基準での算定に必要な森林の調査を実施しています。	国(林野庁)との協議により、国が本事業を直接実施することとなったため、県による事業は廃止します。	国により直接実施します。
林業就業者リーダー養成研修事業 信州の木振興課 FAX:026-235-7364 E-mail:ringyo@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 3,068 見直し額 3,068	廃止 <H23年度>	森林整備の担い手である林業技能者(グリーンマイスター)の養成を図るため、(財)長野県林業労働財団が実施する養成研修に対し支援しています。	(財)長野県林業労働財団が国の委託を受けて実施する「緑の雇用」現場技能者育成対策事業と事業内容が重複するため、県による事業は廃止します。	国から(財)長野県林業労働財団への委託事業として実施します。
林業労働災害防止対策事業 信州の木振興課 FAX:026-235-7364 E-mail:ringyo@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 468 見直し額 468	廃止 <H23年度>	林業労働の安全管理指導者を養成し、安全衛生改善セミナーを開催するなど、労働災害防止を図るための事業を林業・木材製造業労働災害防止協会長野県支部に委託して実施しています。	林業・木材製造業労働災害防止協会長野県支部が直接実施することに見直したため、県による委託事業は廃止します。	引き続き、効果的に林業の労働安全衛生対策を推進することにより、労働災害防止を図ります。
交番・駐在所再編整備事業 地域課 FAX:026-232-1110 E-mail:police-kaikai@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 442,230 見直し額 7,116	縮小 <H23年度>	交番91か所、駐在所170か所を設置し、地域と密着した警察活動を行っています。	交番・駐在所の統廃合を行い、犯罪への対応を強化するとともに、交番・駐在所の維持管理に伴う経費の節減を図ります。 ※予算額には警察署の光熱水費を含みません。また、予算額、見直し額いずれにも施設費等を含みません。	交番・駐在所の再編は、住民の方々の意見を伺いながら実施します。
広域重要犯罪対策事業 (自動車ナンバー自動読取装置用回線専用料) 刑事企画課 FAX:026-232-1110 E-mail:police-kaikai@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 35,035 見直し額 14,523	縮小 <H23年度>	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するために、自動車ナンバー自動読取装置を活用しています。	これまで外部の回線を専用使用し、データの通信を行っていましたが、新たに整備した警察の基幹IP網を使用することにより、自動車ナンバー自動読取装置の回線使用料を削減します。	今後も既存の設備を活用した経費削減に努めていきます。

(単位:千円)

事業名	予算額 (見直し額)	区分 <見直し年度>	事業内容	見直し内容・理由	今後の方向性
通信指令システム維持管理経費 (発信地表示システム利用料) 通信指令課 FAX 026-232-1110 E-mail police-kaikei@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 21,749 見直し額 8,824	縮小 <H23年度>	110番の発信先を特定するために、発信地表示システムを活用しています。	「固定電話」と「携帯電話」のシステムを統合し、利用料を削減します。	今後も既存の設備を活用した経費削減に努めていきます。
教員手当(義務教育等教員特別手当)の見直し 義務教育課・高校教育課・特別支援教育課 FAX:026-235-7494 E-mail:gimukyo@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 1,656,869 見直し額 516,518	縮小 <H23年度>	公立小中学校、県立高等学校、特別支援学校の教員に対し手当を支給しています。	国が義務教育等教員特別手当に係る国庫負担金の最高限度額を引き下げたことから、手当を見直します。	今後も必要に応じて手当の適正化を図ります。
魅力ある活動支援事業 教学指導課 FAX:026-235-7495 E-mail:kyogaku@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 20,185 見直し額 20,185	廃止 <H23年度>	「魅力ある高校づくり」を推進するため、各校が設定したグランドデザインと活動目標の実現に向けた主体的な取組を支援しています。	課題である「学力向上」と「キャリア教育」の推進に積極的に取り組む必要があることから、それぞれの事業に予算を重点的に配分するため廃止とします。	「学力向上」と「キャリア教育」の推進に積極的に取り組みます。
ふれあい自然体験活動推進事業 文化財・生涯学習課 FAX:026-235-7493 E-mail:bunsho@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 3,480 見直し額 3,480	廃止 <H23年度>	不登校等の児童生徒を含めた異年齢の小中学生を対象とした自然体験や共同生活体験を通して、自主性、社会性等の育成を図りながら、不登校等の児童生徒の学校生活への適応や復帰を支援しています。	平成22年4月1日からの指定管理者制度の導入に併せ、平成22年度をもって、県の事業としては廃止します。	少年自然の家の主催による事業への移行を検討しています。
収入証紙運営費 会計課 FAX:026-235-7368 E-mail:kaikei@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 9,899 見直し額 2,505	縮小 <H23年度>	収入証紙の印刷を行っています。	独自図柄から国立印刷局の統一図柄に変更し、印刷経費の削減及び偽造防止効果の向上を図ります。	引き続き円滑な収入証紙事務の運営と経費節減に努めます。

主な見直し事業一覧表 (事業仕分け関係)

【歳出の削減】

(単位:千円)

事業名	予算額 (見直し額)	区分 <見直し年度>	事業内容	見直し内容・理由	今後の方向性
交通安全啓発活動事業 生活文化課 FAX:026-234-6579 E-mail: seibun@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 6,718 見直し額 1,713	縮小 <H23年度>	県民1人ひとりの交通安全知識の普及と意識の高揚を図り、交通事故を減少させるため、交通安全計画の策定、交通安全運動の推進及び各種啓発活動を実施しています。	事業の効率化を図るため、交通事故ゼロチャレンジ事業など個別の啓発事業は警察本部の事業へ統合します。 また、交通指導員については平成23年度末までに制度を廃止する方向で検討・調整を進めます。	交通安全計画策定や交通安全運動推進本部運営など全体の調整機能は引き続き県(知事部局)で担い、警察本部、市町村等と連携して交通安全運動を推進していきます。
信州食の魅力向上事業 (ご当地料理発信事業) 観光振興課 FAX:026-235-7257 E-mail: kankoshin@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 22,681 見直し額 22,681	廃止 <H23年度>	県内各地のご当地料理を紹介するイベントの開催や、メディアによる情報発信により、食を通じた誘客を促進します。	事業設計においてターゲットの絞り込みや事業評価の方法について検討が十分でなかったことから、事業を廃止します。	現在十分に全国に伝わっていない信州の「食」の魅力発信のために、県内の「食」に関わる人の意見を聴取しつつ、県として何をすべきかをゼロベースで検討します。
生涯学習推進センター情報提供事業 文化財・生涯学習課 FAX:026-235-7493 E-mail: bunsho@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 3,393 見直し額 3,393	廃止 <H23年度>	生涯学習情報提供システム(信州らんらんネット)等により、生涯学習に関する情報を提供しています。	従来の情報提供のあり方を見直し、生涯学習情報提供システムを廃止します。	生涯学習の推進に必要な情報を幅広く収集し、効果的な情報提供に努めます。
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ課 FAX:026-235-7476 E-mail: sports-ka@pref.nagano.lg.jp	平成22年度予算額 5,951 見直し額 1,115	縮小 <H23年度>	地域住民が自主的に運営する総合型地域スポーツクラブへの支援を行っています。	市町村の主体性に委ねる観点からクラブ創設のための普及啓発を廃止します。 なお、予算額のうち2,713千円は他事業(体育センター事業)に移管します。	幅広いスポーツ振興を目指し、地域のスポーツ団体等の活動支援が可能となるよう、国等に対してtoto助成金などの制度改革を要望していきます。

主な見直し事業一覧表

【歳入の確保】

(単位:千円)

事業名	歳入科目	平成23年度 効果額	見直し内容
自動販売機設置に係る公募制度導入 管財課 FAX:026-235-7474 E-mail:kanzai@pref.nagano.lg.jp	財産収入	145,683	県有施設内の自動販売機について、貸付先の設置業者を公募により選定します。(平成22年度から実施)
青年の家管理運営費 文化財・生涯学習課 FAX:026-235-7493 E-mail:bunsho@pref.nagano.lg.jp	財産収入	619	須坂青年の家の旧職員宿舎について、指定管理者に有償で貸し付けます。
流域下水道建設費に係る資本費の負担 生活排水課 FAX:026-235-7399 E-mail:seikatsuhaisui@pref.nagano.lg.jp	その他	21,143	流域下水道の建設費に係る起債利子償還金の一部を関係市町村に負担していただきます。(平成22年度から実施)